

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	学校給食運営事業			
予算科目	10 款 6 項 3 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うらおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実			
所管課情報	担当課:	教育総務課	電話番号(内線):	733
記入者情報	所属長:	大西 昌治	担当責任者:	小田 忠幸
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予地区小・中学校の児童・生徒			
根拠法令等	学校給食法、学校給食実施基準			
事業の目的	伊予地区小・中学校の児童・生徒の心身の健全な発達と、食生活の改善に寄与する学校給食を提供する。			
事業の内容	在学する全ての児童・生徒を対象に、関係法に基づき栄養内容・衛生基準等に配慮した学校給食を適切に提供する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	新センターへの移行に伴い、給食施設及び調理設備の抜本的な改善を図ることはできなかったが、施設等の破損や故障時には、迅速な対応を図り、給食運営に支障をきたさなかった。今後も同様の対応を図り、安全安心な学校給食の運営に努めていく。			
改善策の 具体的 取り組み	新センターへの業務移行にあたり、給食調理員の他市給食センター視察研修を実施し、当該施設の調理工程の状況把握や栄養教諭・給食調理員からの意見聴取などを実施し、新センターでの就業意欲及び資質の向上に努めることができた。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	72,030	68,988	27,156	64,755
	人件費	41,361	41,658	20,829	41,658
	合計	0	110,646	47,985	106,413
人件費 内訳	人工数	5.20	5.18	2.59	5.18
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	41,360	41,657	20,828	41,657
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	113,391	110,646	47,985	106,413

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
学校給食平均提供日数	日/1校	189	220	109	226

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	6,985	0	0	0	0	6,985

成果指標				
成果指標	学校給食平均提供日数／提供しなければならない平均日数			
指標設定の考え方	栄養内容・衛生基準等を満たした適切な学校給食を、学校給食実施基準に定める提供しなければならない日数提供する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	100	100	0	0
実績	100	100	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	調理場においては、老朽化等による修繕箇所が多く心配されるが、学校と連携を図り都度修繕対応し、安全安心な給食提供に努める必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	給食施設及び調理設備の老朽化が著しいが、新センターへの移行を平成28年度に控えており、抜本的な改善を図ることができなかったが、修繕等の発生時には、都度、迅速かつ適正な対応を図り、安全安心な学校給食の運営に努めることができた。また、調理員の他市センター視察研修や各給食運営委員会(臨時会)の開催(新センター説明)等の実施により、新センターへの移行が円滑に行われる取組みを実施することができた。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	平成28年度は、1学期の間は引き続き調理室を適切に使用し、2学期以降の新給食センターへ円滑な移行を行うこと。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。